参考資料１

令和７年度決算及び経営状況について
水道事業、下水道事業

水道事業会計

1　水道事業会計の決算

①収益的収支（税抜）



当期純利益
11.0億円

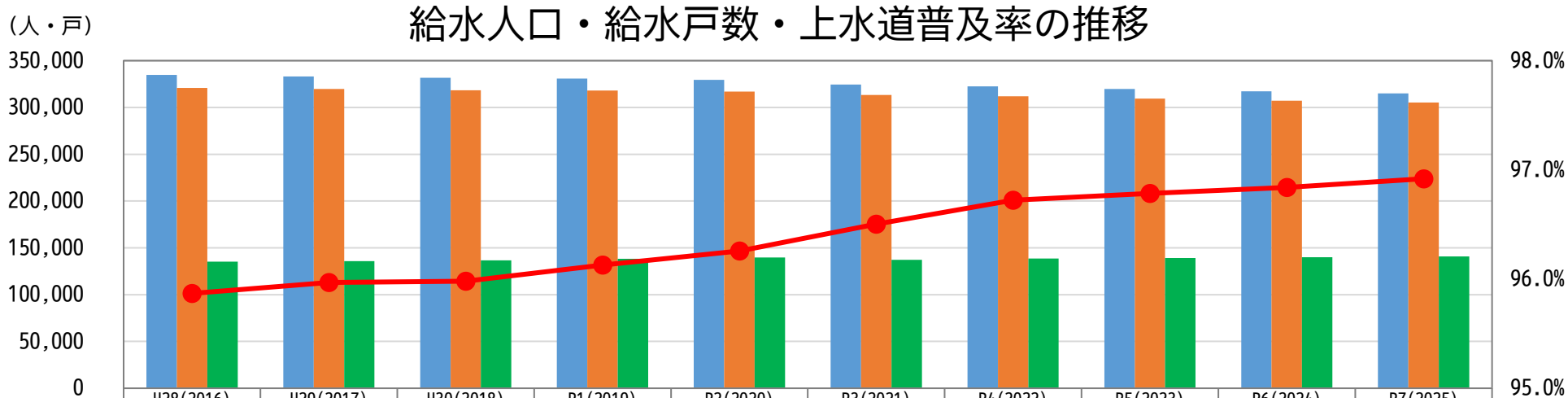
②資本的収支（税込）

補てん



消費税資本的収支調整額
4.3億円
損益勘定留保資金等
25.8億円
減債積立金
4.0億円
建設改良積立金
17.6億円

2　水道事業業務量の推移（直近10か年）

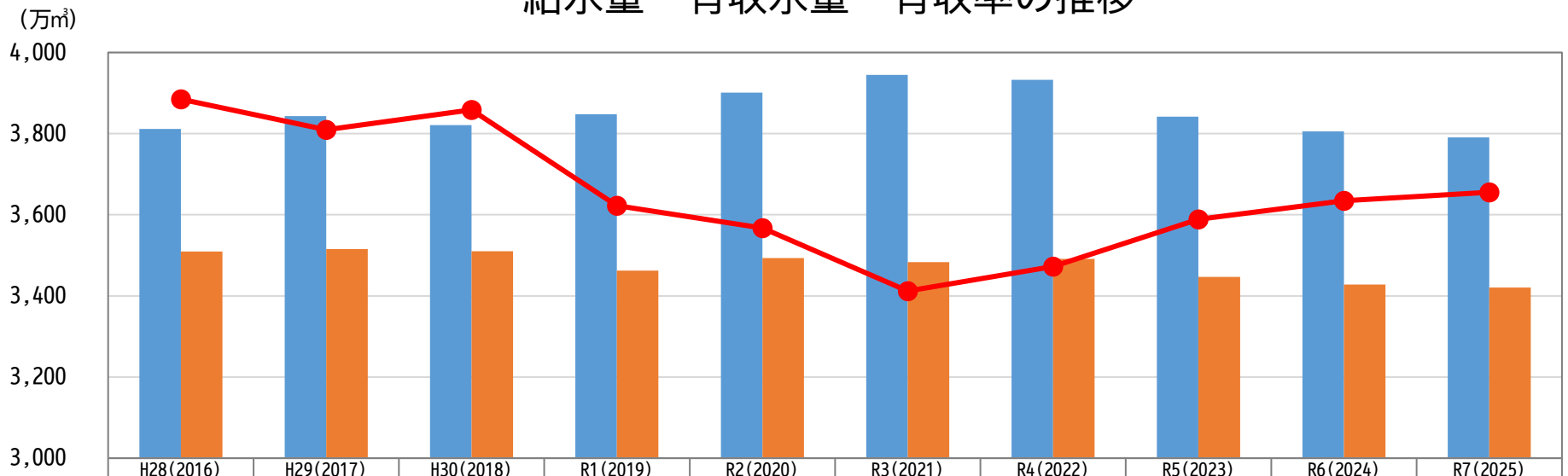


	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
行政区域内人口(人)	334,702	333,108	331,639	330,787	329,400	324,586	322,515	319,680	317,263	314,934
給水人口（人）	320,873	319,682	318,305	317,978	317,067	313,235	311,945	309,401	307,238	305,230
給水戸数（戸）	135,258	135,871	136,744	138,212	139,604	137,237	138,456	139,037	140,072	140,868
上水道普及率(%)	95.9%	96.0%	96.0%	96.1%	96.3%	96.5%	96.7%	96.8%	96.8%	96.9%

- 行政区域内総人口＆給水人口　⇒　H28年度以降毎年減少傾向
- 給水戸数　⇒　年度間で増減はあるものの、増加傾向
- 上水道普及率　⇒　毎年0.1～0.2%ずつ増加傾向

※　行政区域内総人口・・・現住人口
　　給水人口・・・・・・・上水道により給水を受けている人口
　　給水戸数・・・・・・・上水道により給水を受けている世帯数
　　上水道普及率・・・・・行政区域内総人口に対する給水人口の割合

給水量・有収水量・有収率の推移



	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
総給水量（㎥）	38,116,500	38,432,970	38,208,070	38,481,320	39,013,600	39,446,910	39,329,401	38,418,512	38,056,234	37,904,135
有収水量（㎥）	35,097,367	35,156,149	35,100,589	34,626,207	34,931,510	34,830,120	34,915,631	34,466,344	34,279,500	34,206,195
有収率(%)	92.1%	91.5%	91.9%	90.0%	89.5%	88.3%	88.8%	89.7%	90.1%	90.2%

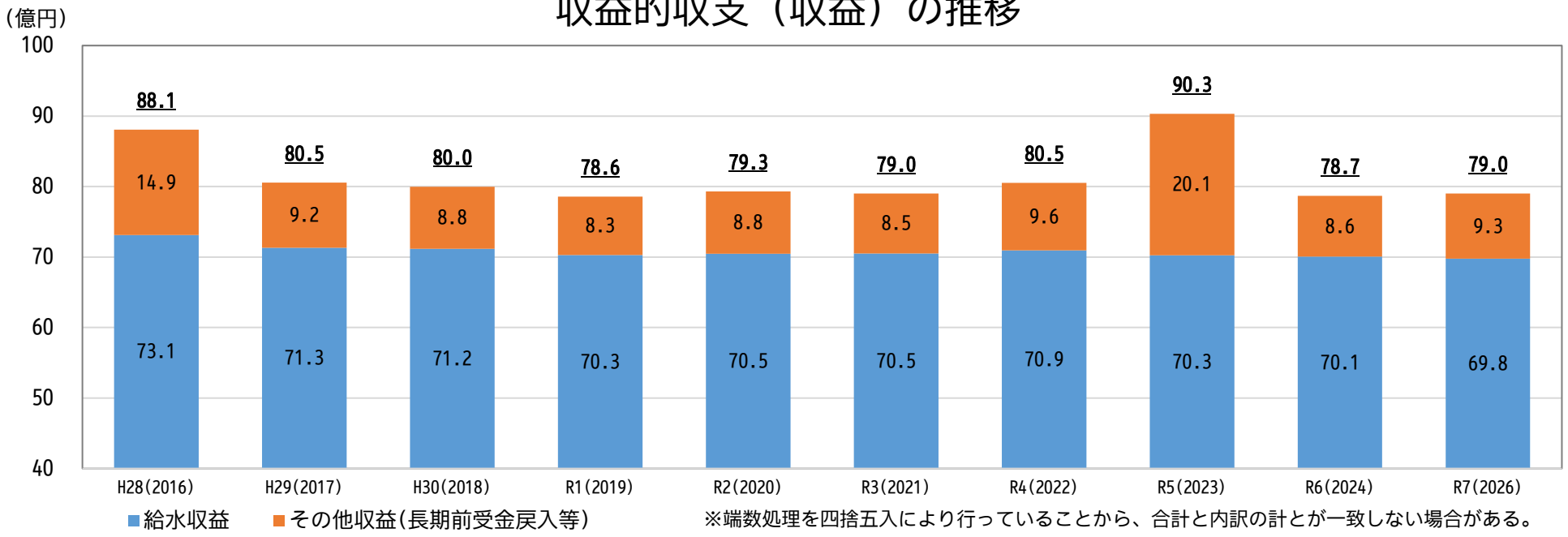
・総給水量　⇒　年度間で増減はあるものの、近年はR3年度まで増加傾向にあったが、その後減少に転じ、R7年度は、H28年度の水準を割った
・有収水量　⇒　年度間で増減はあるものの、減少傾向で推移
・有 収 率　⇒　R3年度まで減少傾向であったが、その後増加に転じ、90%台を回復

※　総給水量・・・１年間に給水した水量
　　有収水量・・・総給水量のうち、料金徴収の対象となった水量
　　有収率・・・・総給水量に対する有収水量の割合。この割合が高いほど効率よく収益につながっていることを示す。

3　水道事業会計決算の推移（直近10か年）

収益的収支（税抜）　＝　損益取引(当該年度の経済活動に伴い発生する収支)

収益的収支（収益）の推移



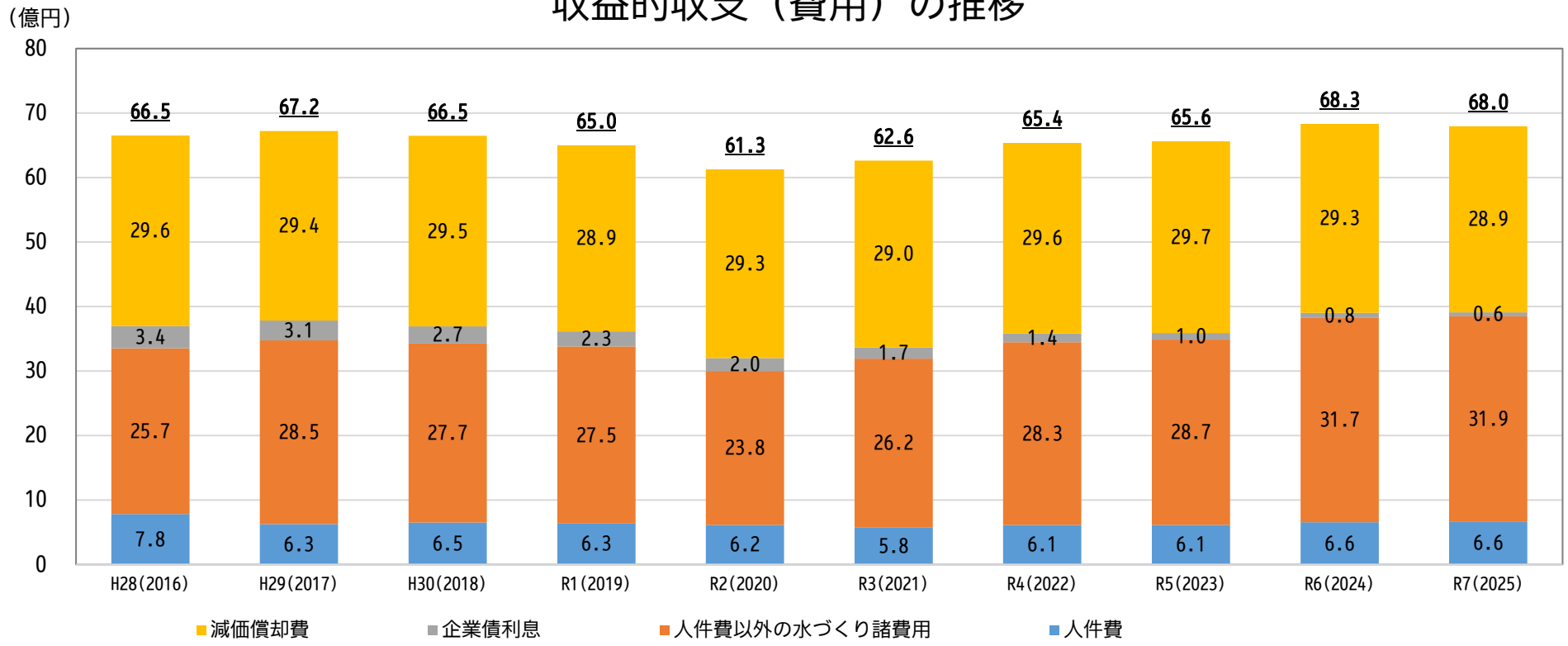
※端数処理を四捨五入により行っていることから、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。

・総 収 益　⇒　H28年度をピークに減少し、年度間で増減はあるもののほぼ横ばい
R5年度は、その他収益20.1億円のうち、一時的に増加(修繕引当金取崩しによる収益化額11.9億円)したが、70億円台後半で推移

・給水収益　⇒　有収水量の減少に伴い、H28より減少傾向で推移（H29年度に水道料金3%引き下げ）し、R4年度は一時的に微増（R3年12月工業用水道上水道へ切替）したが、減少傾向は変わらず、R7年度には70億円を僅かに下回った

※　給水収益・・・・・・水道料金収入
長期前受金戻入・・・水道施設整備等にあたり国等から交付された補助金等を、減価償却に合わせて収益化したもの

収益的収支（費用）の推移



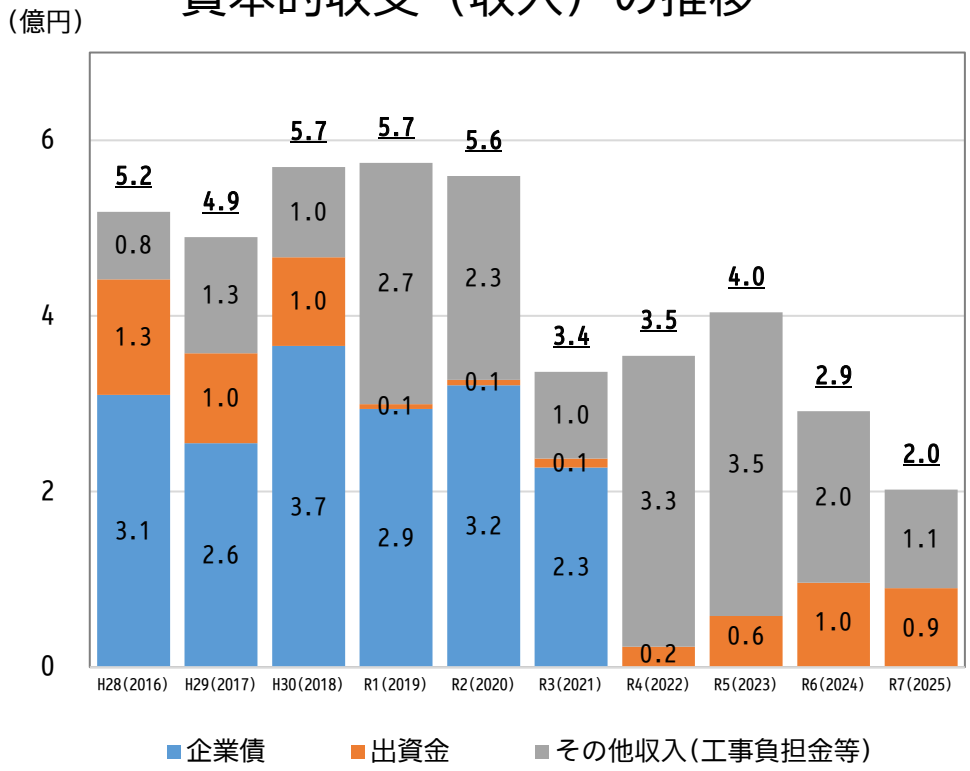
※端数処理を四捨五入により行っていることから、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。

・総費用　⇒　業務委託化等による人件費の減少、低利の企業債への借換え等による企業債利息の減少に伴い、R2年度まで概ね減少傾向で推移
一方、R3年度以降、コロナが終息につれ、資源価格・労務費の上昇に伴い、水づくり諸費用が増加傾向

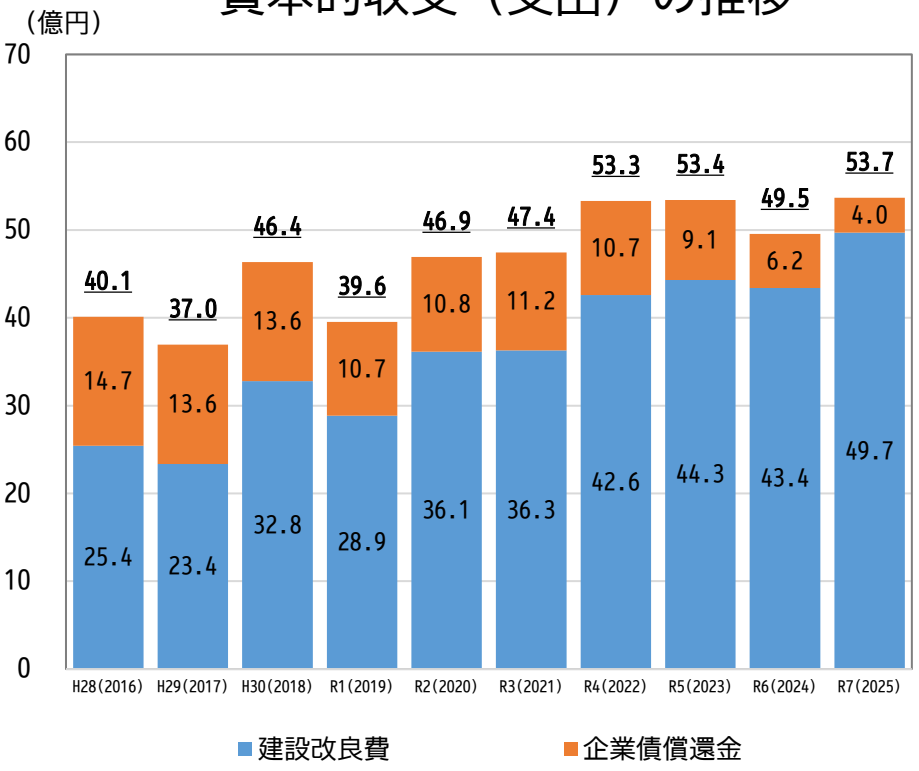
※　人件費・・・・・・・・・・・・・・・職員給与、賞与、法定福利費、退職給付費　等
人件費以外の水づくり諸費用・・・委託費、修繕費、動力・薬品費、資産減耗費　等
企業債利息・・・・・・・・・・・・施設整備等のため借り入れた企業債の支払利息額
減価償却費・・・・・・・・・・・・償却資産の償却額
当年度純利益・・・・・・・・・・・収益から費用を差引いた、事業活動等による利益
（公営企業の場合、将来の設備更新や企業債の償還のために企業内部に留保される。）

資本的収支（税込）　＝　資本取引（将来にわたる諸施設整備に係る収支）

資本的収支（収入）の推移



資本的収支（支出）の推移



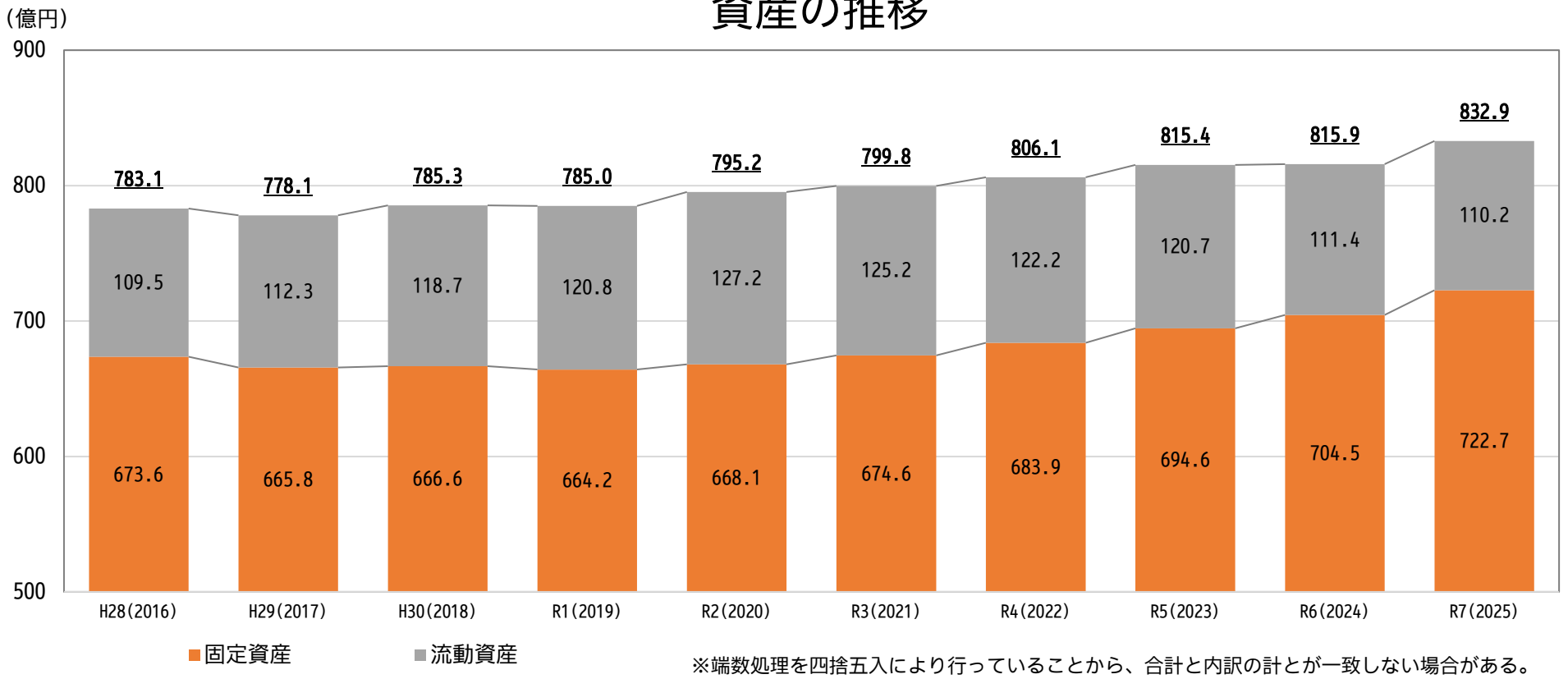
※端数処理を四捨五入により行っていることから、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。

・収入　⇒　H27～R3に西田町未給水地区解消事業により、企業債が一時的に増加
その他収入のうち工事負担金は、他事業（河川・区画整理・下水道等）関連工事に伴う物件（水道管等）移転補償金であり、年度間でばらつきがある

・支出　⇒　建設改良費は、管路・浄水場等の更新費用が増加傾向
企業債償還金は、過去に借り入れた企業債の完済が進んでおり、減少傾向

貸借対照表（バランスシート）の推移

資産の推移

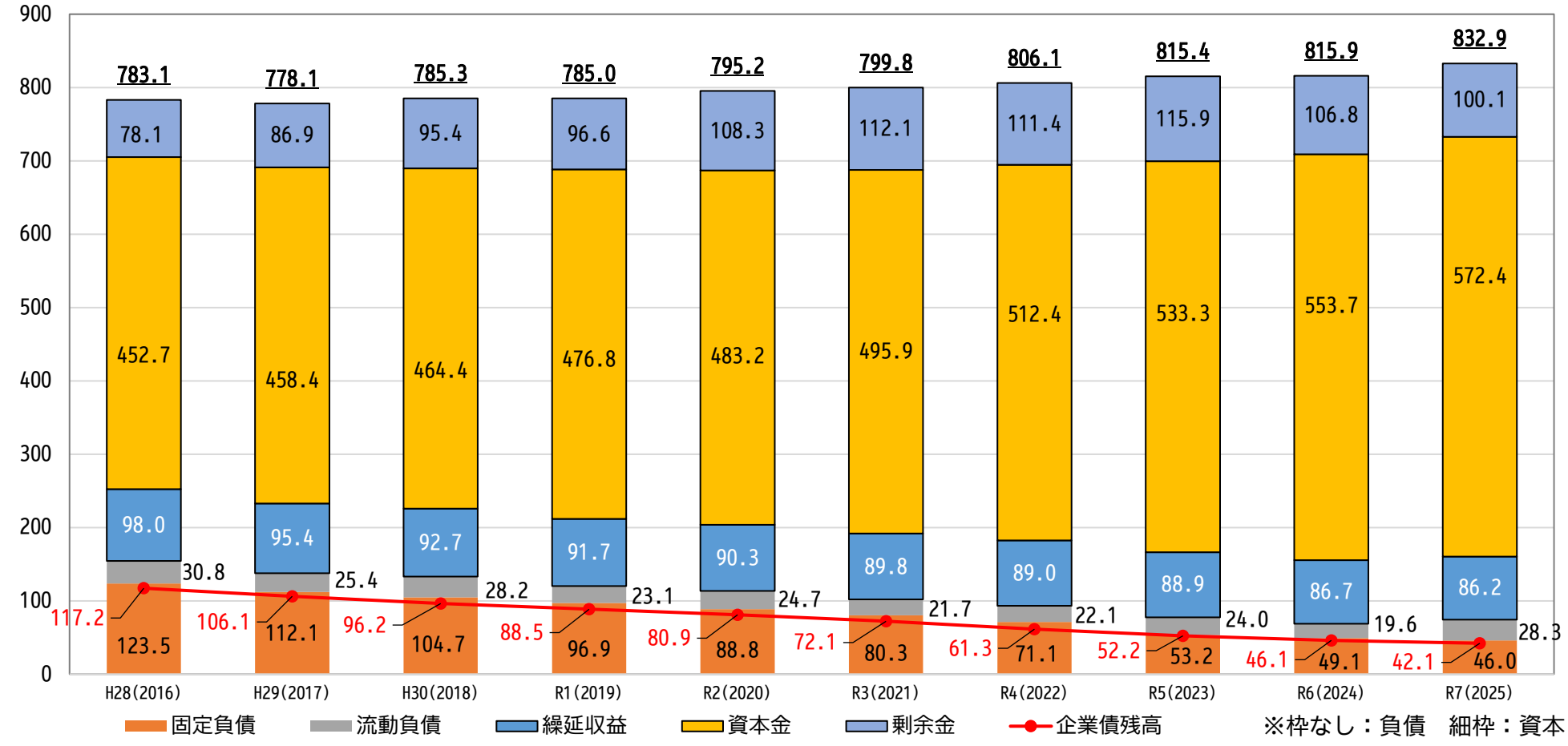


※端数処理を四捨五入により行っていることから、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。

- 固定資産　⇒　管路と浄水場更新に伴い増加傾向
- 流動資産　⇒　年度間で前払金及び未収金が増減

※　固定資産・・・企業経営のため長期間継続して使用する資産
　　流動資産・・・現金預金、未収金　等

負債・資本の推移



※端数処理を四捨五入により行っていることから、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。

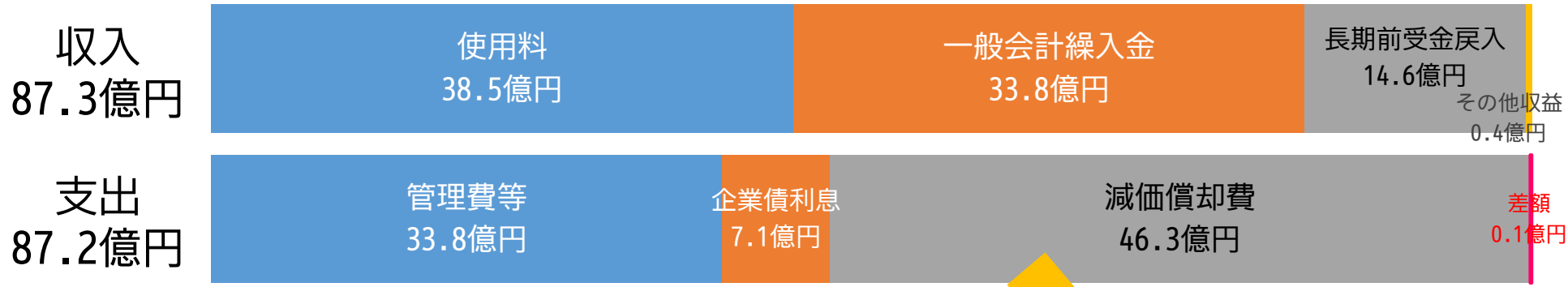
・過去に借り入れた企業債の完済が進んでいることにより、企業債残高が年々減少

※　負債（企業債など）・・・・・・・・将来支払義務のあるお金
　　繰延収益（国庫補助金など）・・・固定資産（償却対象資産）取得時の財源
　　→次年度以降、減価償却（お金が減らない費用化）に合わせ、その見合い分を収益化
　　（お金が増えない収益）していく
　　資本（資本金や積立金など）・・・将来支払義務のないお金、過去に稼いだお金

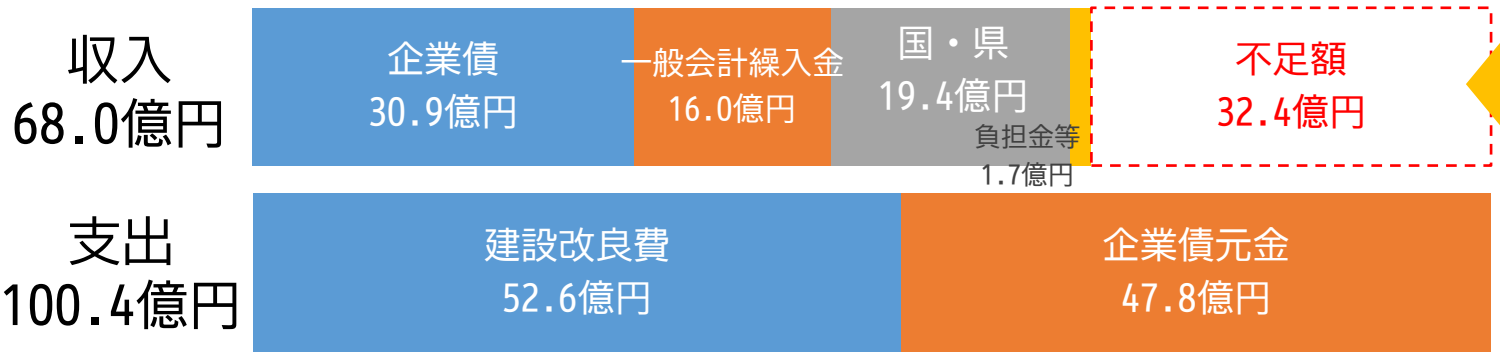
下水道事業会計

1　下水道事業会計の決算

①収益的収支（税抜）



②資本的収支（税込）

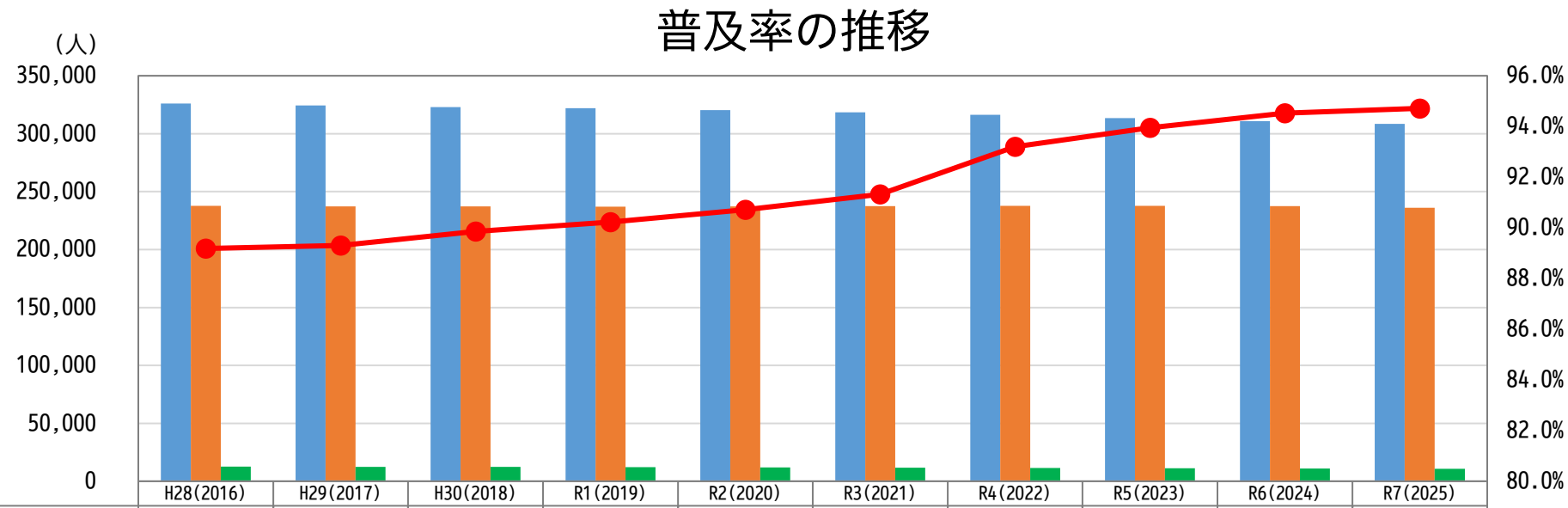


補てん

当期純利益
0.1億円

消費税資本的収支調整額
3.0億円
減債積立金
0.3億円
損益勘定留保資金等
29.1億円

2　下水道等普及状況の推移（直近10か年）



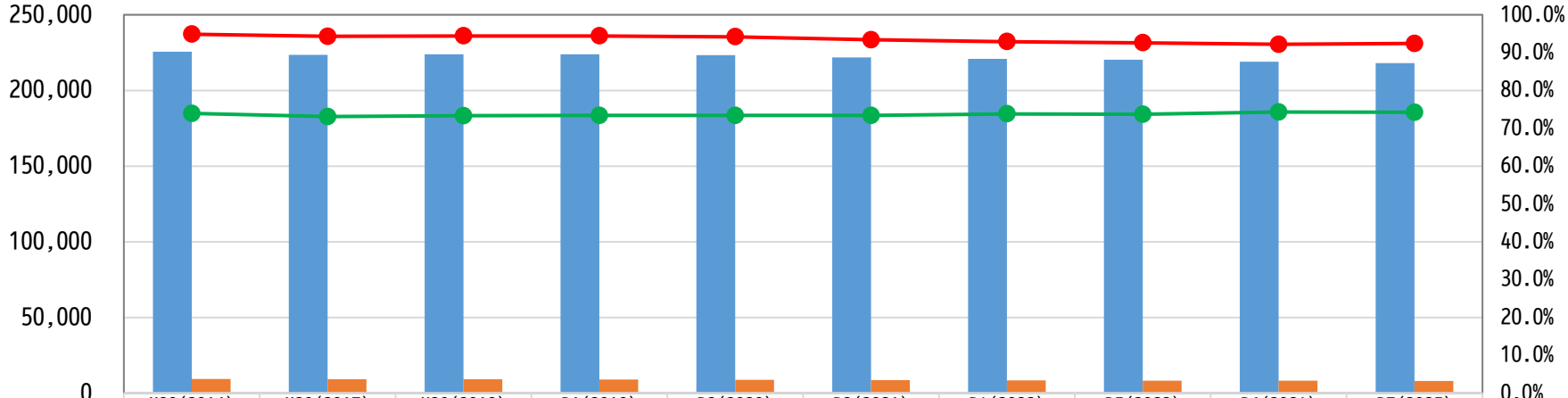
	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
行政人口(人)	326,088	324,423	322,860	321,905	320,406	318,526	316,383	313,467	310,950	308,498
公共下水道人口(人)	237,781	237,183	237,161	237,082	237,202	237,375	237,658	237,752	237,568	236,022
農業集落排水施設人口(人)	12,719	12,504	12,384	12,192	11,909	11,695	11,456	11,224	10,971	10,768
汚水処理人口普及率(%)	89.2%	89.3%	89.9%	90.2%	90.7%	91.3%	93.2%	93.9%	94.5%	94.7%

・公共下水道人口　⇒　H28年度以降、23万7,000人台で推移していたが、R7年度は、その水準以下となった
・農業集落排水施設人口　⇒　年々減少
・汚水処理人口普及率　⇒　年々上昇

※　行政人口・・・・・・・・・住民基本台帳に記載されている人口
公共下水道人口・・・・・・公共下水道及び特定環境保全公共下水道の処理区域内人口
農業集落排水施設人口・・・農業集落排水施設の処理区域内人口
汚水処理人口普及率・・・・行政人口に対する下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽の処理区域内人口の割合

接続率（水洗化率）の推移

人



	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
公共下水道接続人口（人）	225,548	223,606	223,842	223,920	223,367	221,781	220,835	220,261	218,977	218,033
農業集落排水施設接続人口(人)	9,401	9,143	9,077	8,947	8,739	8,582	8,450	8,269	8,153	7,987
公共下水道接続率	94.9%	94.3%	94.4%	94.4%	94.2%	93.4%	92.9%	92.6%	92.2%	92.4%
農業集落排水施設接続率	73.9%	73.1%	73.3%	73.4%	73.4%	73.4%	73.8%	73.7%	74.3%	74.2%

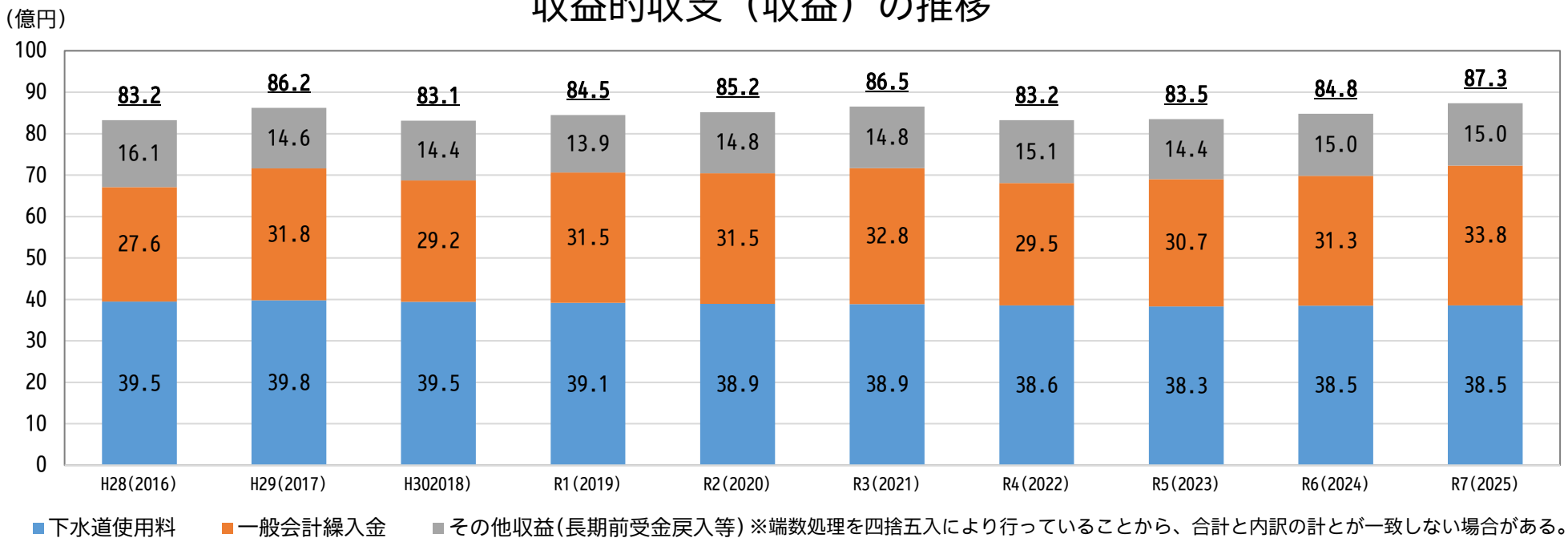
- 公共下水道接続人口　⇒　年度間で多少の増減はあるものの22万人台で推移していたが、R6年度に、22万人台を割り込み、減少傾向にある
- 農業集落排水施設接続人口　⇒　H28年度より、毎年減少し、R7年度は、8000人台を割り込んだ
- 公共下水道接続率　⇒　減少傾向にあるが、R7年度は微増となった
- 農業集落排水施設接続率　⇒　H28年度以降73%台で推移していたが、74%台に微増

※　公共下水道接続人口・・・・・・公共下水道に接続している人口
　　農業集落排水施設接続人口・・・農業集落排水施設に接続している人口
　　公共下水道接続率・・・・・・・公共下水道人口に対する公共下水道接続人口の割合
　　農業集落排水施設接続率・・・・農業集落排水施設人口に対する農業集落排水施設接続人口の割合

3　下水道事業会計決算の推移（直近10か年）

収益的収支（税抜）　＝　損益取引（当該年度の経済活動に伴い発生する収支）

収益的収支（収益）の推移

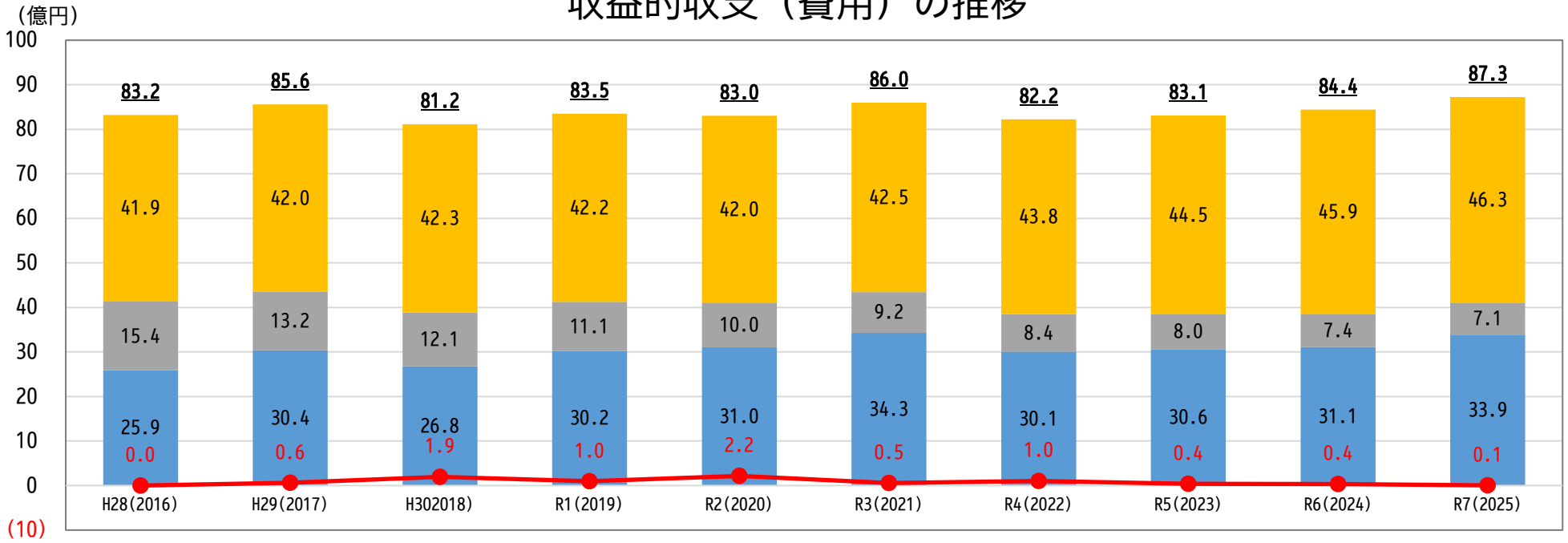


※端数処理を四捨五入により行っていることから、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。

・総収益　⇒　年度間で増減はあるものの、83億～87億円規模で推移
・使用料　⇒　接続人口の減少に伴い減少傾向にある

※　長期前受金戻入・・・下水管等の整備にあたり国等から交付された補助金等を、下水管等の固定資産の減価償却（費用化）に合わせて収益化したもの

収益的収支（費用）の推移



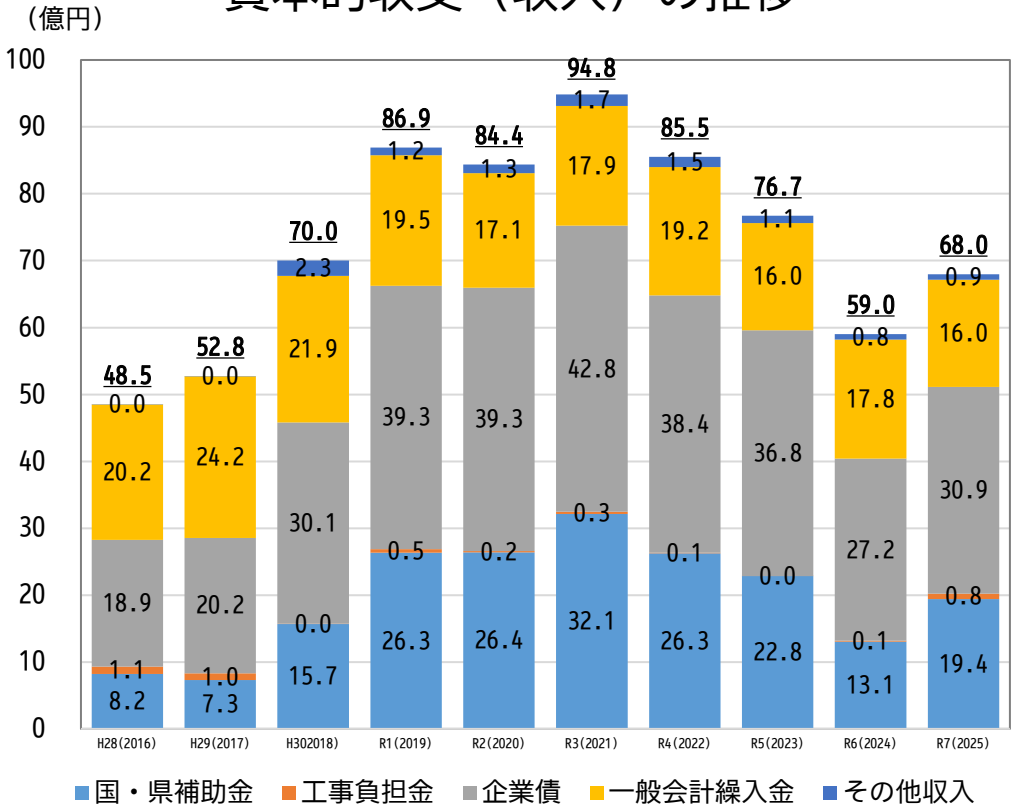
※端数処理を四捨五入により行っていることから、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。

- 総費用　⇒　年度間で増減はあるものの、81～87億円規模で推移
- 当年度純利益　⇒　微益ながらも横ばいで推移

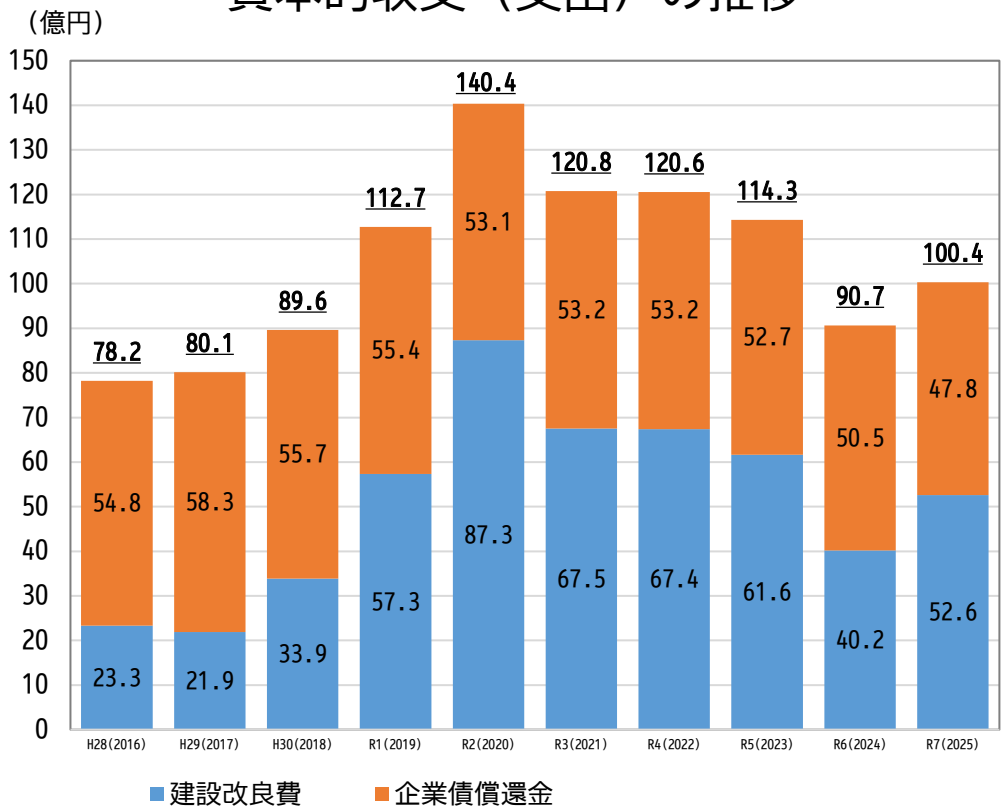
※　維持管理費等・・・・人件費、流域下水道維持管理負担金、汚水・雨水施設の維持管理費　等
企業債利息・・・・・下水道施設整備等のため借り入れた企業債の支払利息額
減価償却費・・・・・償却資産（下水道施設）の償却額
当年度純利益・・・・収益から費用を差引いた、事業活動等による利益

資本的収支（税込）　＝　資本取引（将来にわたる諸施設整備に係る収支）

資本的収支（収入）の推移



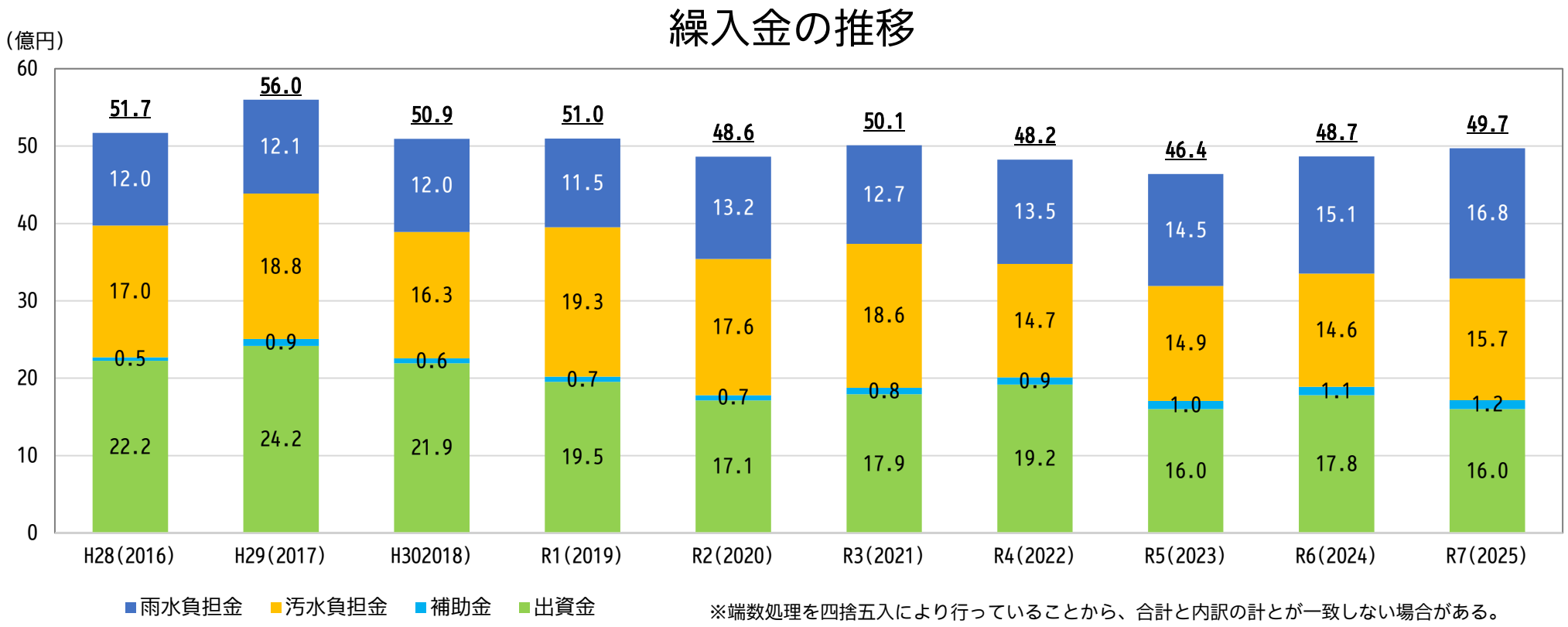
資本的収支（支出）の推移



※端数処理を四捨五入により行っていることから、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。

・収入　⇒　補助金等は、R元年度以降、収入に占める割合が30%前後で推移
　　企業債は、R元年度以降、収入に占める割合が45～48%規模で推移
　　一般会計繰入金は、減少傾向
・支出　⇒　建設改良費は、R2年度以降、年度間の増減はあるものの減少傾向
　　企業債償還金は、整備拡大期に借り入れた企業債の完済が進んでおり、減少傾向

一般会計からの繰入金の推移（直近10年間）



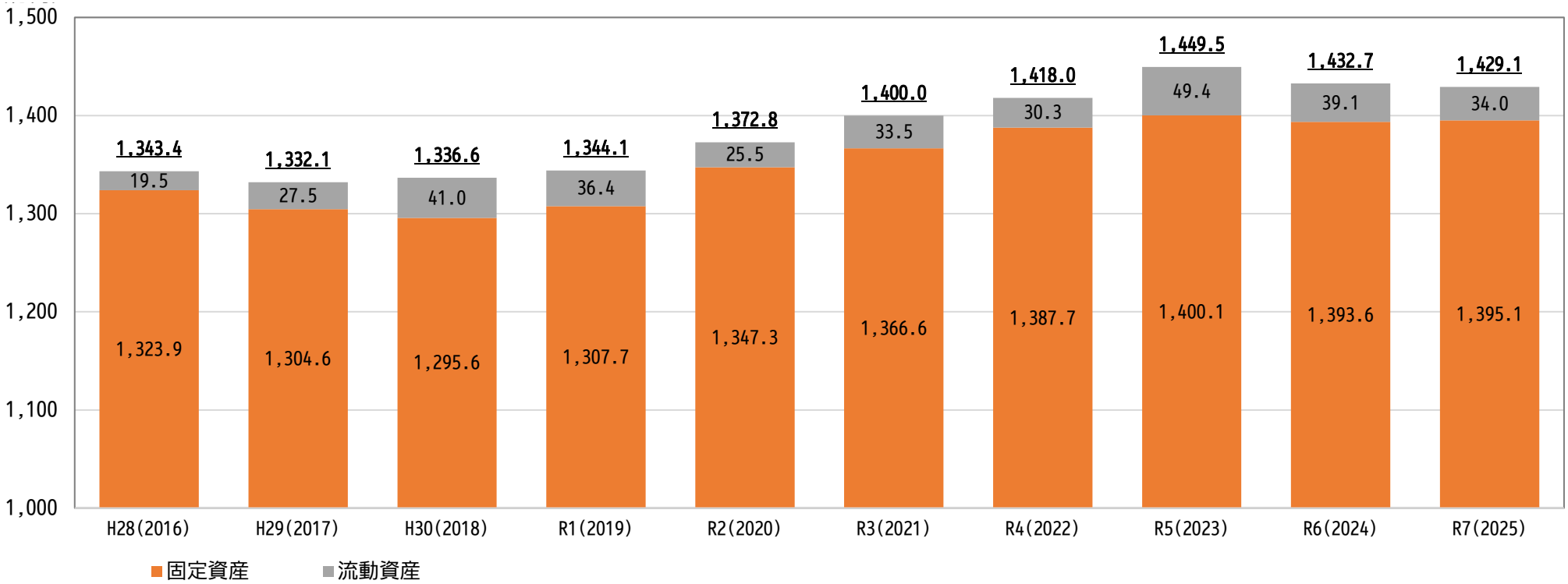
※端数処理を四捨五入により行っていることから、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。

一般会計からの繰入金　⇒　H29をピークに減少し、直近３～４年は50億円未満で推移
なお、近年気候変動による浸水被害軽減に要する費用の増加に伴い、R5年度以降一般会計繰入金に占める雨水負担金の割合は30%を超える

※　雨水負担金・・・雨水処理経費に対する一般会計の負担金
汚水負担金・・・汚水処理経費に対する一般会計の負担金
補助金・・・・・浄化槽事業に要する人件費及び特定環境保全公共下水道事業に係る維持管理費等に対する一般会計からの補助金
出資金・・・・・施設整備等に係る一般会計からの出資金

貸借対照表（バランスシート）の推移

資産の推移

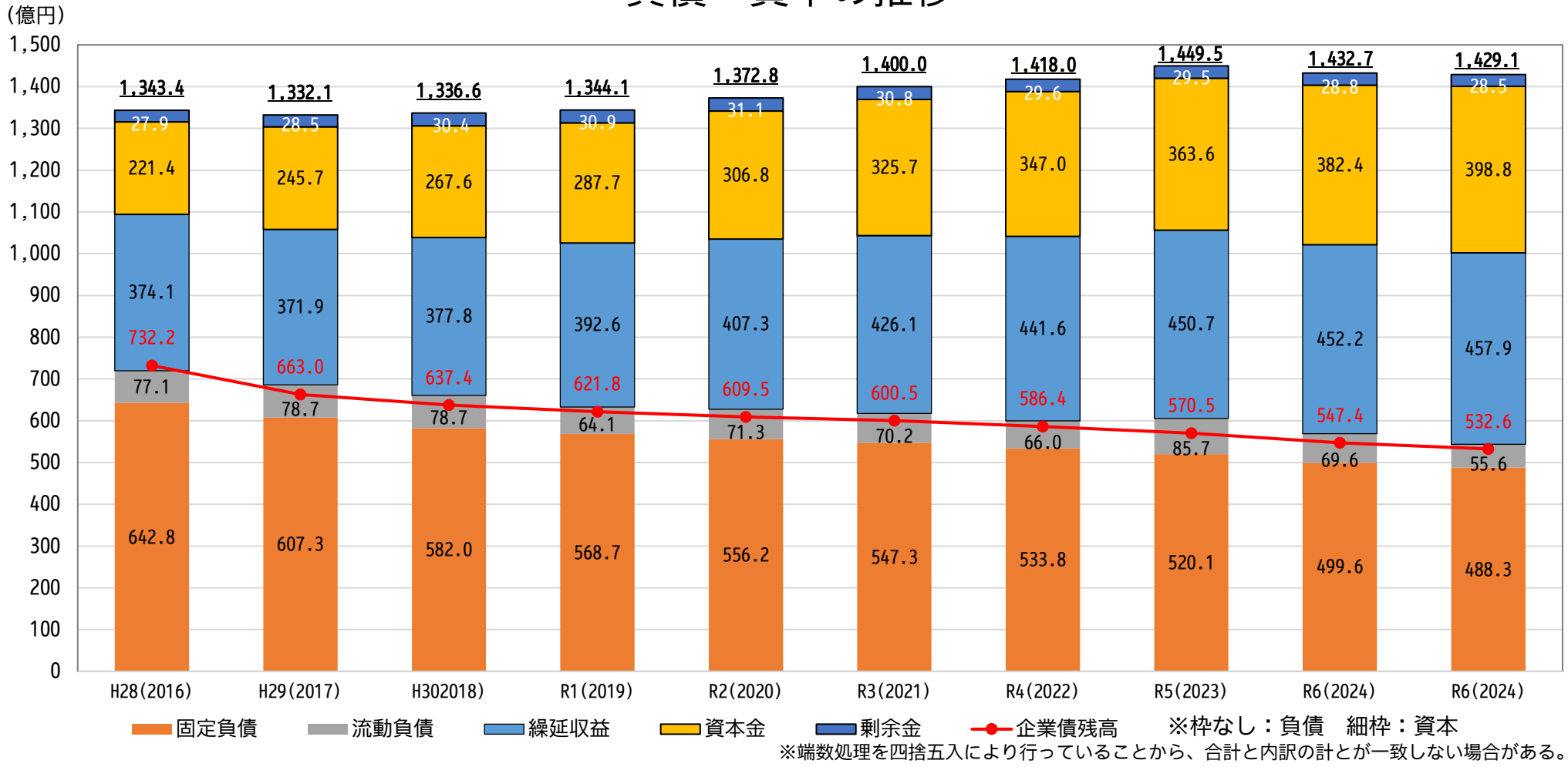


※端数処理を四捨五入により行っていることから、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。

・固定資産　⇒　雨水施設（雨水管・雨水貯留管など）の増加に伴い増加傾向
・流動資産　⇒　年度間で前払金及び未収金が増減

※　固定資産・・・企業経営のため長期間継続して使用する資産
　　流動資産・・・現金預金、未収金、前払金等

負債・資本の推移



※端数処理を四捨五入により行っていることから、合計と内訳の計とが一致しない場合がある。

・新規借り入れ額よりも、過去に借り入れた企業債の返済額が上回っていることにより、企業債残高が年々減少

※　負債（企業債など）・・・・・・・・企業活動に必要な資金の源泉で、将来支払義務のあるお金
繰延収益（国庫補助金など）・・・固定資産（償却対象資産）取得するために、国等から交付された将来支払義務のないお金
→次年度以降、減価償却（お金が減らない費用化）に合わせ、その見合い分を収益化
（お金が増えない収益）する
資本（資本金や積立金など）・・・負債と同様、企業活動に必要な資金の源泉を表したもので、将来支払義務のないお金